

中国農民工の養老年金における 未加入問題の現状とその要因

—日本の厚生年金の未加入問題と比較して—

HU Xian

中国では、80年代からの中国改革開放以来、大量の労働者を必要するため、農村戸籍者は農村から都市へと労働力を移動している。しかし、都市戸籍者と農村戸籍者間にあらゆる面で格差が存在するため、基本養老保険の未加入問題が引き起こされている。

本論文では、中国農民工の養老年金における未加入問題の現状とその要因を分析し、とくに、建築業農民工の未加入の事態と原因を考察した。また、日本の厚生年金の第2号被保険者における同様の問題との差異と共通性を明らかにした。主に農民工の学歴、賃金、社会保障、住宅環境、権利擁護と社会保護などに関する実態や意識および行動の変化を捉えた。そして、農民工の養老保険未加入問題がどのような影響を与えるのかということについて分析した。さらに、農民工の未加入問題を解決するために、日本の厚生年金への未加入事業者に対する対策を参照しつつ、中国における上記の問題に対して、どのようなシステムづくりが有効であるかということについて検討した。

本稿で農民工の未加入問題を対象としたのは、中国全体の単純労働に従事する労働者のほとんどが農民工であり、そのうち、特に問題が深刻化している建設業の農民工の問題を中心として説明することによって、農民工の基本的な問題が把握できると考えたからである。

そこで最初に、2016年農民工監測調査報告が公表した農民工の基本データからみられるように、彼らの雇用規模、出身地、年齢、労働関係、社会保障、住宅環境、権利擁護と社会保護などを明らかにした。彼らは、長時間・低賃金労働に従事し、社会・経済的地位が低い。そして、養老保険を始めとして、社会保障制度によってカバーされていない。特に、建築業の農民工において、養老保険の加入率は他の産業の労働者と比べて最も低い割合となっている。

建築業の農民の養老保険の未加入の要因は、次の三点である。第一に、農民工自身の問題である。多くの農民工は養老保険などの社会保険についてはあまり理解していない、あるいはまったく知らない者もいる。また、農民労働者が建築会社で養老保険に加入したとしても、その後またさまざまな原因によって新しい会社に転職し、その際に養老保険の移転手続きが中断してしまっていると考えられる。そして、農民工にとっては、自己の労働や社会保障上の権利を確保するための手段が不十分であり、その権利行使を行っていないことがあげられる。第二に、企業の問題である。主として、企業は利益を追求するために、従業員の保険料を支払わないということや、「包工頭」による労務管理により賃金や社会保険料の未払いの問題が発生していることを明らかにした。第三に、国家の問題である。社会保障の財源は主に企業や従業員が負担している。そのため、低所得者に対する保険料の軽減などの所得再分配のための措置をとることが難しくなっている。また、社会保障の給付を得るのに必要な申請手続きが複雑で、申請が困難である。さらに、社会保障上の権利擁護制度が不十分である。こうした養老保険の未加入問題がどのような影響を及ぼすのかということについて、家族扶養の減少と高齢者の貧困という二つの面について考察した。中国では、現行の高齢者の扶養方式は、家族扶養、基本養老金、最低生活保障制度からなっている。その扶養方式のなかで、多くの高齢者は、性別に関わらず、家族扶養に依存している。その原因については、中国では、「養児防老」(子どもを育て、老後の生活を防ぐ)の伝統的な観念があり、子どもが責任をもって両親を扶養することが義務となっていることがあげられる。しかし、80年代から「一人っ子政策」が推進され、「空巢老人」という状況が生じている。

そして、収入がない・労働喪失・法定扶養者がいない高齢者は、主に「五保戸扶養制度」と「都市・農村住民最低生活保障制度」という二つの扶助制度によってカバーされている。しかし、この二つの制度には以下の問題がある。まず、「五保戸扶養制度」は、①保障金基準が低いこと、②財源の不足、という問題がある。「都市・農村住民最低生活保障制度」についても、「五保戸扶養制度」と同様の問題がある。これ以外にも、養老保険の「個人養老金口座」の積立金が、養老保険への未加入者が多いということによって不足して、「空口座」が発生し、将来的に十分な養老年金を保障できないという問題もある。

最後に、こうした建設業の農民工の未加入問題に対する解決策として、日本の厚生年金における未加入対策を参考にして、次の二点を指摘した。一つは、建設業への営業停止処分である。もう一つは、公共事業への参入禁止処分である。

農民工の基本養老保険の未加入問題の解決は中国にとって一つの大きな課題になっている。上記したような、農民工の権利を擁護する法律制度の確立、農民工自身の意識の向上など様々な問題に関する考察も必要となるだろう。これらは今後の研究課題である。